



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 野島 透 TEL 058-255-1212
 定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	13,564	4.3	497	5.3	507	14.2	△27	—
2025年6月期	13,007	25.7	472	221.9	444	401.4	168	—

（注）包括利益 2026年6月期 △26百万円（－％） 2025年6月期 167百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	△5.77	—	△1.2	7.2	3.7
2025年6月期	35.83	35.39	8.0	6.2	3.6

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

参考指標	2026年6月期	2025年6月期	増減額
EBITDA	1,052百万円	1,015百万円	36百万円
のれん償却前営業利益	860百万円	833百万円	27百万円

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額

- （注）1. 2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びのれん償却前EPSを算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	7,389	2,164	29.3	460.05
2025年6月期	6,601	2,188	33.1	465.81

（参考）自己資本 2026年6月期 2,164百万円 2025年6月期 2,188百万円

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	21	△608	255	422
2025年6月期	1,118	△242	△1,474	753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	10.6	550	10.7	530	4.5	160	—	34.04

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）株式会社未来政策研究所、株式会社天野建設、株式会社エモリスリンク
除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	4,704,300株	2025年6月期	4,696,800株
2026年6月期	501株	2025年6月期	501株
2026年6月期	4,700,639株	2025年6月期	4,696,155株

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループは、2027年6月期より通期の連結業績予想のみを開示しております。詳細については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトにて同日掲載いたします。また決算説明動画は、決算発表後に当社ウェブサイト及びYouTubeにて公開いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 経営方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響や中東情勢等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費には持ち直しの動きがみられ、設備投資も回復基調で推移しました。一方、物価上昇の影響は引き続きみられ、人手不足の状況が続いたほか、金融資本市場の変動等にも注意が必要な状況が続きました。

M&A市場においては、経営者の高齢化や後継者不足を背景とした事業承継ニーズが引き続き高水準で推移しました。加えて、事業ポートフォリオの見直しに伴うカーブアウトや、成長を目的とした企業グループへの参画、スタートアップ企業のイグジット、投資ファンドによる投資回収を目的とした売却案件など、売り手側の目的は多様化しており、多様な譲渡案件が継続的に市場へ供給される状況が続きました。このような市場環境のもと、当社が推進する従業員承継型M&Aや企業支援プラットフォームを軸とした成長戦略との親和性は引き続き高い状況にあります。

②中期経営計画「M30BD」初年度の進捗

当社グループは、中期経営計画「メイホーサーティービリオンドライブ（M30BD）」の初年度として、成長戦略の二本柱である「従業員承継型M&Aの推進」及び「企業支援プラットフォームの提供」を推進しております。

当連結会計年度における主な取り組みは次のとおりです。

- ・2025年10月：地域創生分野におけるシンクタンク機能強化のため、株式会社未来政策研究所を子会社化
- ・2026年1月：事業エリア及び顧客基盤の拡大を目的として、株式会社スタッフアドバンスが福島県の人材派遣事業を譲受
- ・2026年3月：事業エリア及び顧客基盤の拡大を目的として、株式会社メイホーアティーボが北海道の人材派遣事業を譲受
- ・2026年3月：地域密着型建設ネットワークの拡大を目的として、株式会社天野建設を子会社化
- ・2026年6月：北海道エリアでの事業展開に向け、同年2月に設立した事業承継準備会社である株式会社エモリスリンクに、株式会社メイホーアティーボ札幌営業所の事業を吸収分割により承継させることを決定（2026年8月1日付で実施）

また、将来のグループ会社数の増加を見据えたPMI（M&A後の統合プロセス）の強化に向け、グループ共通の価値観を浸透させる新たな研修を開始するとともに、業務効率化を目的とした基幹システムの統一化に着手しました。

これらの取り組みを通じ、中期経営計画「M30BD」に掲げる成長戦略を着実に推進し、将来の持続的な成長に向けた事業基盤の強化を図りました。

③連結業績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高13,564,073千円（前年同期比4.3%増）、営業利益496,987千円（同5.3%増）、経常利益507,014千円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純損失27,128千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益168,261千円）となりました。また、EBITDA[※]については、1,051,940千円（前年同期比3.6%増）となりました。

（単位：百万円）

区分	2026年6月期	前年同期比
売上高	13,564	4.3%
営業利益	497	5.3%
経常利益	507	14.2%
親会社株主に帰属する当期純損失	△27	—
EBITDA [※]	1,052	3.6%

④業績変動の主因分析

＜主な要因＞ M&Aによる事業基盤の拡大、既存事業の貢献及び減損損失の計上

当連結会計年度においては、M&A（株式取得及び事業譲受）によるグループ事業基盤の拡大に加え、既存事業が堅調に推移したことにより、建設関連サービス事業、人材関連サービス事業及び介護事業の売上高が前年同期を上回りました。建設事業の売上高は前年同期を下回ったものの、これら3事業の増収により、連結売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、当連結会計年度におけるM&Aの検討及び実行に伴うデューデリジェンス費用やアドバイザー費用等87,600千円が利益の減少要因となったものの、建設関連サービス事業及び建設事業における高収益案件の進捗や増額変更契約等が利益の増加に寄与し、営業利益は前年同期を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純損失については、事業環境及び今後の収益見通しを踏まえ、人材関連サービス事業に属する株式会社レゾナゲートにおいて、のれんに係る減損損失269,031千円を、また、建設事業に属する株式会社有坂建設において、土地等に係る減損損失21,535千円を計上し、これらの減損損失を特別損失として計上したことが主な要因です。

また、のれんに係る償却費及び減損損失は税効果を認識しないため、会計上の利益が減少しても法人税等は同程度には減少せず、税金等調整前当期純利益に対する税負担の割合が相対的に高くなりました。

＜受注動向＞受注高・受注残高は高水準を維持

建設関連サービス事業及び建設事業の受注は、当連結会計年度を通じて高い水準で推移しました。受注高は9,774百万円（前年同期比30.0%増）、受注残高は5,854百万円（同40.2%増）となりました。

建設系事業の特性上、受注残高が売上高及び利益に反映されるまでには一定の期間を要することから、受注残高の積み上がりは今後の業績に寄与するものと考えております。

（単位：百万円）

区分	2025年6月期 (A)	2026年6月期 (B)	増減額 (B-A)	増減率
受 注 高	7,518	9,774	2,256	30.0%
受注残高	4,176	5,854	1,678	40.2%

＜地政学的リスクの影響＞

中東情勢等が当社グループの事業及び業績に与えた直接的な影響は、当連結会計年度において軽微でありました。もっとも、今後の情勢の推移によっては、エネルギー価格や資材価格の変動等を通じて間接的な影響が生じる可能性があります。引き続き関連動向を注視し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

⑤セグメント別業績

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

（単位：百万円）

セグメント	売上高	前年同期比	セグメント利益	前年同期比
建設関連サービス事業	4,296	3.0%	654	15.2%
人材関連サービス事業	4,064	16.0%	174	△15.3%
建設事業	4,286	△3.8%	257	13.1%
介護事業	923	5.2%	75	△24.5%

＜建設関連サービス事業＞

（概況）

売上高は4,295,747千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は653,599千円（同15.2%増）と増収増益となりました。

（増収増益要因）

株式会社未来政策研究所（2025年10月グループ加入）の当事業への参入による売上高の押し上げに加え、期首の受注残高が堅調に売上高へ転嫁されたことが増収増益に寄与しました。

（受注状況）

受注高は3,806,440千円（同4.2%減）、受注残高は2,026,696千円（同10.7%減）となりました。

<人材関連サービス事業>

（概況）

売上高は4,063,610千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は173,749千円（同15.3%減）と増収減益となりました。

（増収要因）

株式会社メイホールクス（2025年5月グループ加入、2025年10月に株式会社ナスキーキャリアより商号変更）の当事業への参入、2026年3月の株式会社メイホールアティーボによる北海道の人材派遣事業の譲受及び株式会社メイホールガーディアの警備事業の好調が寄与しました。

（減益要因）

上記事業譲受ならびに2026年1月の株式会社スタッフアドバンスによるエクセルツリー株式会社の人材派遣事業の譲受に伴うアドバイザー費用等の一時費用が発生したことが影響しました。

<建設事業>

（概況）

売上高は4,285,720千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は256,910千円（同13.1%増）となりました。

（減収要因）

株式会社天野建設（2026年3月グループ加入）の当事業への参入による押し上げはあったものの、大阪メトロを中心とした鉄道工事を受託している今田建設株式会社及びハーミット株式会社において、大阪・関西万博の開催期間中の工事制限等が影響しました。

（増益要因）

請負工事の一部に増額変更があったことが寄与しました。

（受注状況）

受注高は5,967,888千円（前年同期比68.4%増）、受注残高は3,827,322千円（同100.8%増）と堅調に推移しました。

<介護事業>

（概況）

売上高は923,156千円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は74,633千円（同24.5%減）と増収減益となりました。

（増収要因）

デイサービスの各事業所の稼働率が順調に推移したことに加え、2024年9月にオープンした住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 旦島」の入居者数も順調に推移したことが寄与しました。

（減益要因）

住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 旦島」に係る減価償却費の増大、2024年10月以降の社会保険の適用拡大に伴う人件費の増加及び食材費・燃料費・光熱費の高騰が影響しました。

（その他）

介護職員の業務負担軽減、生産性向上、サービスの質の向上、人材確保など、介護業界が抱える問題解決に取り組んでおり、その中でもIT化を推進したことにより、介護テクノロジー定着支援事業費補助金等の営業外収益もあったことから、当セグメントにおける経常利益は92,057千円となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,388,868千円となり、前連結会計年度末に比べ787,517千円増加いたしました。

流動資産は3,713,904千円となり、前連結会計年度末に比べ868,974千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が331,398千円減少したものの、契約資産が833,165千円、売掛金が255,944千円、流動資産のその他（未収消費税等）が100,331千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,674,965千円となり、前連結会計年度末に比べ81,457千円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定が321,470千円、繰延税金資産が32,145千円、投資のその他（敷金及び保証金など）が21,755千円増加したものの、のれんが484,892千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,224,885千円となり、前連結会計年度末に比べ811,121千円増加いたしました。

流動負債は3,930,184千円となり、前連結会計年度末に比べ1,182,680千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他（未払消費税等）が153,523千円、契約負債が80,223千円減少したものの、短期借入金が836,506千円、買掛金が439,556千円、未払費用が82,167千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,294,701千円となり、前連結会計年度末に比べ371,559千円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が18,588千円、資産除去債務が16,848千円増加したものの、長期借入金が410,504千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,163,984千円となり、前連結会計年度末に比べ23,604千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を27,128千円計上し同額の利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.3%（前連結会計年度末33.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して331,398千円減少し、421,810千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20,524千円の増加（前連結会計年度は1,118,086千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益252,910千円の計上、のれん償却額362,743千円の計上、減損損失290,565千円の計上、減価償却費192,210千円の計上によるものであります。資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額803,389千円、法人税等の支払額284,969千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは607,546千円の減少（前連結会計年度は241,795千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出435,802千円、連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出217,295千円、事業譲受による支出138,115千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入148,660千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは255,031千円の増加（前連結会計年度は1,473,777千円の減少）となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の純増加額771,506千円、長期借入金による収入115,000千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出620,351千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2027年6月期)の連結業績につきましては、売上高15,000百万円、営業利益550百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円を予想しております。

当社グループの主要事業である建設関連サービス事業及び建設事業は、顧客の発注時期並びに工事・業務の進捗状況の変化により、売上高及び利益の計上時期が大きく変動する特性があります。従来から、案件の発注時期が当初の想定から数か月程度遅れたことにより、当該案件に係る売上高及び利益の計上時期が上期と下期の間で変動し、第2四半期連結累計期間の業績が当初の予想から大きく乖離することがあり、今後も同様の状況が生じる可能性があります。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想は有用性が限定的であり、当該予想を開示することが、かえって投資者の皆様当社グループの業績見通しについて誤解を生じさせる可能性があると判断しております。以上のことから、2027年6月期より、通期の連結業績予想のみを開示しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業環境その他の要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、上記の業績予想には、新たなM&Aによる影響は織り込んでおりません。新たなM&Aを実施し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社グループは、「地域企業の自律と連携を通じて、一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というグループ理念のもと、地域社会に根差した中小企業の成長支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。

私たちは、経営の原点を「人」に置き、従業員一人ひとりの成長が企業の持続的な発展を支えるとの考えのもと、相互尊重と信頼に基づく経営を推進しております。グループ各社が独自の強みを活かしながら、共通の価値観と経営哲学を共有することで、全体としての連携とシナジーを最大化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。

また、当社グループは、単なる事業承継やM&Aの実行にとどまらず、経営支援を通じて「人」「企業」「地域」が共に成長できる循環型の社会づくりを目指しております。今後も、グループ各社が理念経営を実践し、顧客・従業員・地域社会の三者が共に幸福を実感できる企業集団として進化してまいります。

②中期的な経営戦略

当社グループは、2025年8月に公表した「中期経営計画 2026-2028 メイホールサーティービリオンドライブ(M30BD)」に基づき、「人と企業の幸福共創」を中核に据えた持続的成長を目指しております。

本計画では、「従業員承継型M&Aの推進」と「企業支援プラットフォームの提供」の二本柱を軸に、地域社会における企業存続の支援とグループ全体の経営力向上を両立させる戦略を展開しております。

<従業員承継型M&Aの推進>

後継者不在に悩む地域企業の想いや文化を尊重し、従業員が主体的に未来を担う承継モデルを推進することで、地域に根差した持続的な企業経営を支援してまいります。

<企業支援プラットフォームの提供>

経営理念・ビジョンの策定と浸透、標準業務フローやデータ基盤の整備、教育・研修体系の共有を通じて、グループ全体の組織力と経営品質を高めてまいります。

さらに、当社グループは「挑戦を後押しするマインド変革」を中期的な重点テーマとして掲げ、従業員が自ら考え、行動し、成長を実感できる風土づくりに取り組んでおります。これにより、各社が自立的に価値を創造し、グループ全体としての競争力と一体感を強化いたします。

当社グループは、こうした理念経営のもとで、人・企業・地域のつながりを価値とし、地域から日本を再起動する「持続可能な企業群ネットワーク」の確立を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,210	422,812
受取手形	221	—
電子記録債権	43,769	54,937
売掛金	736,710	992,654
契約資産	996,371	1,829,536
原材料及び貯蔵品	33,422	33,570
その他	280,257	380,587
貸倒引当金	△30	△193
流動資産合計	2,844,930	3,713,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,784	1,968,688
減価償却累計額	△1,045,664	△1,121,967
建物及び構築物（純額）	835,119	846,721
機械装置及び運搬具	354,317	567,516
減価償却累計額	△326,828	△531,015
機械装置及び運搬具（純額）	27,489	36,501
土地	521,159	524,953
リース資産	74,393	72,935
減価償却累計額	△41,511	△43,273
リース資産（純額）	32,882	29,662
その他	321,645	345,087
減価償却累計額	△269,616	△293,680
その他（純額）	52,030	51,407
建設仮勘定	1,836	323,306
有形固定資産合計	1,470,514	1,812,550
無形固定資産		
のれん	1,982,768	1,497,876
その他	51,777	59,277
無形固定資産合計	2,034,545	1,557,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,380
繰延税金資産	146,220	178,365
その他	102,762	124,517
投資その他の資産合計	251,363	305,262
固定資産合計	3,756,422	3,674,965
資産合計	6,601,351	7,388,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,348	853,904
短期借入金	—	836,506
1年内返済予定の長期借入金	391,368	404,372
リース債務	10,593	10,474
未払費用	600,344	682,511
未払法人税等	200,438	234,291
契約負債	342,014	261,791
賞与引当金	201,126	220,445
工事損失引当金	25,689	14,538
その他	561,583	411,351
流動負債合計	2,747,504	3,930,184
固定負債		
長期借入金	1,313,154	902,650
リース債務	26,102	22,639
役員退職慰労引当金	55,175	67,813
退職給付に係る負債	199,542	218,130
資産除去債務	54,274	71,122
繰延税金負債	10,366	5,098
その他	7,648	7,250
固定負債合計	1,666,260	1,294,701
負債合計	4,413,764	5,224,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,122	448,172
資本剰余金	347,122	348,172
利益剰余金	1,439,863	1,412,735
自己株式	△296	△296
株主資本合計	2,233,811	2,208,782
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△46,223	△44,799
その他の包括利益累計額合計	△46,223	△44,799
純資産合計	2,187,587	2,163,984
負債純資産合計	6,601,351	7,388,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,007,061	13,564,073
売上原価	9,833,218	10,102,921
売上総利益	3,173,844	3,461,152
販売費及び一般管理費	2,701,670	2,964,165
営業利益	472,173	496,987
営業外収益		
受取利息	927	1,787
受取配当金	6	102
為替差益	—	7,050
受取地代家賃	16,020	11,578
補助金収入	4,163	24,184
その他	16,665	12,580
営業外収益合計	37,781	57,281
営業外費用		
支払利息	50,882	43,135
為替差損	10,904	—
その他	4,024	4,119
営業外費用合計	65,811	47,254
経常利益	444,143	507,014
特別利益		
固定資産売却益	17,924	3,166
負ののれん発生益	—	37,204
特別利益合計	17,924	40,370
特別損失		
固定資産売却損	96	41
減損損失	3,180	290,565
その他	6,969	3,867
特別損失合計	10,245	294,474
税金等調整前当期純利益	451,822	252,910
法人税、住民税及び事業税	246,602	318,587
法人税等調整額	36,958	△38,549
法人税等合計	283,561	280,039
当期純利益又は当期純損失(△)	168,261	△27,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	168,261	△27,128

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	168,261	△27,128
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,236	1,425
その他の包括利益合計	△1,236	1,425
包括利益	167,026	△25,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,026	△25,704
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	446,912	346,912	1,271,602	△296	2,065,130	△44,988	△44,988	2,020,142
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	210	210	—	—	420	—	—	420
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	168,261	—	168,261	—	—	168,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,236	△1,236	△1,236
当期変動額合計	210	210	168,261	—	168,681	△1,236	△1,236	167,446
当期末残高	447,122	347,122	1,439,863	△296	2,233,811	△46,223	△46,223	2,187,587

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	447,122	347,122	1,439,863	△296	2,233,811	△46,223	△46,223	2,187,587
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,050	1,050	—	—	2,100	—	—	2,100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△27,128	—	△27,128	—	—	△27,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,425	1,425	1,425
当期変動額合計	1,050	1,050	△27,128	—	△25,028	1,425	1,425	△23,604
当期末残高	448,172	348,172	1,412,735	△296	2,208,782	△44,799	△44,799	2,163,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,822	252,910
減価償却費	182,362	192,210
減損損失	3,180	290,565
のれん償却額	360,954	362,743
負ののれん発生益	—	△37,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,187	8,135
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,517	△11,539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	13,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△933	△1,888
支払利息	50,882	43,135
固定資産売却損益 (△は益)	△17,828	△3,125
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	146,098	△803,389
リース解約損	—	2,606
その他	199,478	41,819
小計	1,330,297	347,885
利息及び配当金の受取額	1,608	1,964
利息の支払額	△53,373	△43,134
法人税等の支払額	△160,445	△284,969
リース解約損の支払額	—	△1,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,086	20,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	148,660
有形固定資産の取得による支出	△282,748	△435,802
有形固定資産の売却による収入	33,518	7,585
投資有価証券の売却による収入	1,441	15,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,775	△217,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33,993
事業譲受による支出	—	△138,115
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	58,000	3,000
長期貸付金の回収による収入	—	1,200
その他	8,770	△26,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,795	△607,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	771,506
長期借入れによる収入	300,000	115,000
長期借入金の返済による支出	△1,759,532	△620,351
その他	△14,245	△11,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,777	255,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,863	△331,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,071	753,208
現金及び現金同等物の期末残高	753,208	421,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、地域のサポーターとなる企業を育成し、全国ネットワークを築き、地域社会を支えていくことをビジョンに掲げ、地方公共を市場とした「建設関連サービス事業」、「人材関連サービス事業」、「建設事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連サービス事業」は、主に立退料に対する補償金算定を行う補償コンサルティング、公共工事の施工管理を行う発注者支援、交通量等の各種調査、測量等のコンサルティングを行っております。

「人材関連サービス事業」は、主に事務スタッフ・建設技術者・製造スタッフ派遣の国内人材事業、海外アウトソーシングの海外人材事業及び警備事業を行っております。

「建設事業」は、主に総合建設業、法面事業を行っております。

「介護事業」は、主に通所介護、居宅介護支援、認知症対応型通所介護、住宅型有料老人ホーム及び訪問介護の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,172,399	3,503,219	4,453,931	877,512	13,007,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	863	—	—	863
計	4,172,399	3,504,082	4,453,931	877,512	13,007,924
セグメント利益	567,350	205,210	227,120	98,861	1,098,541
セグメント資産	3,263,729	1,239,246	4,311,162	821,774	9,635,912
その他の項目					
減価償却費	48,136	7,967	63,373	42,261	161,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,187	2,259	16,433	398,510	460,389

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,295,747	4,059,450	4,285,720	923,156	13,564,073
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	4,160	—	—	4,160
計	4,295,747	4,063,610	4,285,720	923,156	13,568,233
セグメント利益	653,599	173,749	256,910	74,633	1,158,891
セグメント資産	3,367,539	1,119,366	4,656,084	824,214	9,967,203
その他の項目					
減価償却費	44,312	7,348	85,271	45,436	182,367
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	29,490	28,671	61,564	30,282	150,007

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,007,924	13,568,233
セグメント間取引消去	△863	△4,160
連結財務諸表の売上高	13,007,061	13,564,073

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,098,541	1,158,891
セグメント間取引消去	14,970	16,082
全社費用（注）	△641,338	△677,985
連結財務諸表の営業利益	472,173	496,987

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,635,912	9,967,203
全社資産（注）	150,711	364,619
セグメント間取引消去	△3,185,271	△2,942,954
連結財務諸表の資産合計	6,601,351	7,388,868

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）1		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費（注）2	161,737	182,367	—	—	20,625	9,843	182,362	192,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）3	460,389	150,007	—	—	13,638	6,706	474,026	156,713

（注）1. 「調整額」は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の増加額が含まれており、建設仮勘定及び未完成のソフトウェアの増加額は含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	全社・消去	合計
減損損失	3,180	—	—	—	—	3,180

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	全社・消去	合計
減損損失	—	269,031	21,535	—	—	290,565

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	全社・消去	合計
当期償却額	72,575	30,159	257,321	898	—	360,954
当期末残高	92,496	374,871	1,514,053	1,347	—	1,982,768

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	全社・消去	合計
当期償却額	64,854	39,074	257,917	898	—	362,743
当期末残高	27,641	204,719	1,265,066	449	—	1,497,876

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

「建設関連サービス事業」において、株式会社未来政策研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を37,204千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	465.81円	460.05円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	35.83円	△5.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.39円	－円

- (注) 1. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	168,261	△27,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	168,261	△27,128
普通株式の期中平均株式数(株)	4,696,155	4,700,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	58,185	－
(うち新株予約権(株))	(58,185)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社間の吸収分割)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社メイホーアティーボの札幌営業所における事業を、同じく当社の完全子会社である株式会社エモリスリンクに承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という）を行うことを決議し、2026年8月1日を効力発生日として本吸収分割を実施いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、人材関連サービス事業の更なる成長及び事業基盤の強化を目的として、事業運営体制の高度化を進めております。

2026年3月1日に株式会社メイホーアティーボがトライブ株式会社より事業譲受により取得した人材派遣サービス等の事業につきましては、株式会社メイホーアティーボの札幌営業所として地域特性を踏まえた体制整備を進めておりましたが、株式会社エモリスリンクで労働者派遣事業許可を取得したことにとともに、当該事業を同社へ承継することといたしました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 承継する事業の内容

株式会社メイホーアティーボ札幌営業所の人材派遣サービス等の事業

(2) 企業結合日（効力発生日）

2026年8月1日

(3) 本吸収分割の法的形式

本吸収分割は、株式会社メイホーアティーボを吸収分割会社、株式会社エモリスリンクを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。